

令和3年度 加美町普通会計決算状況

地方財政状況調査における主要指標	… 1P
主な財政指標の解説	… 2～3P
歳入の状況	… 4～5P
歳出の状況（目的別）（性質別）	… 6～8P
町税の状況	… 9P
基金の状況	…10～11P
地方債現在高の状況	…12P



令和5年6月
宮城県加美町

令和3年度地方財政状況調査における主要指標（普通会計）

（単位：千円、％）

		令和3年度	令和2年度	増減額（率）
歳入総額	A	15,472,993	16,763,891	△ 1,290,898
歳出総額	B	14,501,577	16,118,157	△ 1,616,580
歳入歳出差引	C=A-B	971,416	645,734	325,682
翌年度に繰越すべき財源	D	45,265	44,426	839
実質収支	E=C-D	926,151	601,308	324,843
単年度収支	F=E-前年度のE	324,843	59,198	265,645
積立金	G	10,291	10,771	△ 480
繰上償還金	H			0
積立金取崩額	I	200,000	600,000	△ 400,000
実質単年度収支	J=F+G+H-I	135,134	△ 530,031	665,165
標準財政規模	K	9,327,575	8,971,569	356,006
実質収支比率	L=E/K×100	9.9	6.7	3.2
経常収支比率	M	84.8	91.2	△ 6.4
うち人件費	N	25.6	28.4	△ 2.8
うち物件費	O	15.2	15.5	△ 0.3
うち維持補修費	P	2.8	3.2	△ 0.4
うち扶助費	Q	4.8	4.8	0.0
うち補助費等	R	8.0	8.6	△ 0.6
うち公債費	S	15.1	17.0	△ 1.9
うち繰出金	T	13.3	13.8	△ 0.5
実質公債費比率	U	7.5	8.1	△ 0.6
将来負担比率	V	31.1	41.0	△ 9.9
財政力指数	W	0.35	0.35	0.00
地方債現在高	X	12,671,767	12,890,210	△ 218,443
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	Y	2,401,539	2,570,857	△ 169,318
将来にわたる財政負担 Z=(X+Y)/K×100		161.6	172.3	△ 10.7
積立基金現在高	AA=AB+AC+AD	5,309,076	5,104,597	204,479
財政調整基金	AB	1,885,351	1,765,060	120,291
減債基金	AC	410,803	310,672	100,131
その他積立金	AD	3,012,922	3,028,865	△ 15,943

*この表は、令和3年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき作成しています。全国的な統計をとるため、一般会計と加美郡介護認定審査会特別会計、霊園事業特別会計の2つの特別会計を「普通会計」としてまとめています。

主 な 財 政 指 標 の 解 説

単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が赤字にせよ黒字にせよ含まれていることとなる。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとするときは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。</p> <p>【算式】 当該年度実質収支－前年度実質収支</p>																		
実質単年度収支	<p>単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還金）や、赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれている。当該年度中に、これらの黒字要素、赤字要素が、歳入歳出面で措置されなかった場合の単年度収支がどのようになったかを見るのが実質単年度収支である。</p> <p>【算式】 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>																		
標準財政規模	<p>その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう。即ち、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものである。また、地方公共団体の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」を算定するにあたり分母となるものである。</p> <p>【算式】 （基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％－地方消費税交付金における引上げ分の25％－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p>																		
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。地方公共団体の財政規模、現在の置かれている状況、あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、概ね3～5％程度が望ましいと考えられている。</p> <p>【算式】 実質収支／標準財政規模×100</p>																		
經常収支比率	<p>地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率である。人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することのできない經常的経費に、町税、地方交付税を中心とする經常的一般財源収入がどの程度使われているかを示す指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p>【算式】 歳出総額のうち經常的経費に充当された一般財源／（広義の經常的一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>95.6</td> <td>95.6</td> <td>97.0</td> <td>96.6</td> <td>93.9</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>91.4</td> <td>93.3</td> <td>95.1</td> <td>91.2</td> <td>84.8</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	県内平均	95.6	95.6	97.0	96.6	93.9	加美町	91.4	93.3	95.1	91.2	84.8
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
県内平均	95.6	95.6	97.0	96.6	93.9														
加美町	91.4	93.3	95.1	91.2	84.8														
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準25％、財政再生基準35％とされている。</p> <p>【算式】 $\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$ A：地方債の元利償還金（繰上償還、公営企業債分除く） B：準元利償還金（地方債の元利償還金に準ずるもの） C：元利償還金及び準元利償還金に充てられた特定財源 D：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額 E：標準財政規模</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>7.8</td> <td>7.1</td> <td>6.4</td> <td>6.3</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>7.6</td> <td>7.8</td> <td>8.1</td> <td>8.1</td> <td>7.5</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	県内平均	7.8	7.1	6.4	6.3	6.5	加美町	7.6	7.8	8.1	8.1	7.5
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度														
県内平均	7.8	7.1	6.4	6.3	6.5														
加美町	7.6	7.8	8.1	8.1	7.5														

主 な 財 政 指 標 の 解 説

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準350%（都道府県及び政令指定都市は400%）とされている。

【算式】

$$\frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

- A：将来負担額
（前年度末の地方債現在高、債務負担等の一般会計等将来負担見込額）
- B：充当可能な基金の額
- C：特定財源の見込額
- D：地方債現在高等に係る経費として普通交付税の標準財政需要額に算入される見込額
- E：標準財政規模
- F：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の標準財政需要額に算入された額

《最近の市町村の推移》（加重平均）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県内平均	46.8	37.8	33.1	30.4	23.3
加美町	49.7	47.7	48.1	41.0	31.1

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した標準財政収入額を標準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。
財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるということができ、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

【算式】

（標準財政収入額／標準財政需要額）の3ヶ年平均

《最近の市町村の推移》（加重平均）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県内平均	0.67	0.68	0.69	0.69	0.68
加美町	0.33	0.34	0.34	0.35	0.35

の
支出
予
定
額
の
債
務
負
担
行
為
降

歳出予算の金額、継続費の総額、又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除き、地方公共団体が債務を負担する行為について、その行為の内容として定めておくものが債務負担行為で、翌年度以降において支払うべき義務を負うものの予定額。

将
財
来
政
に
負
わ
担
た
る

標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すものである。この比率が高いほど将来の財政の硬直化が懸念される。

【算式】

（地方債年度末現在高＋債務負担行為による翌年度以降支出予定額）／標準財政規模×100

* 県内平均欄

単純平均…市町村の各数値の合計を単純に市町村数で除して得た数値

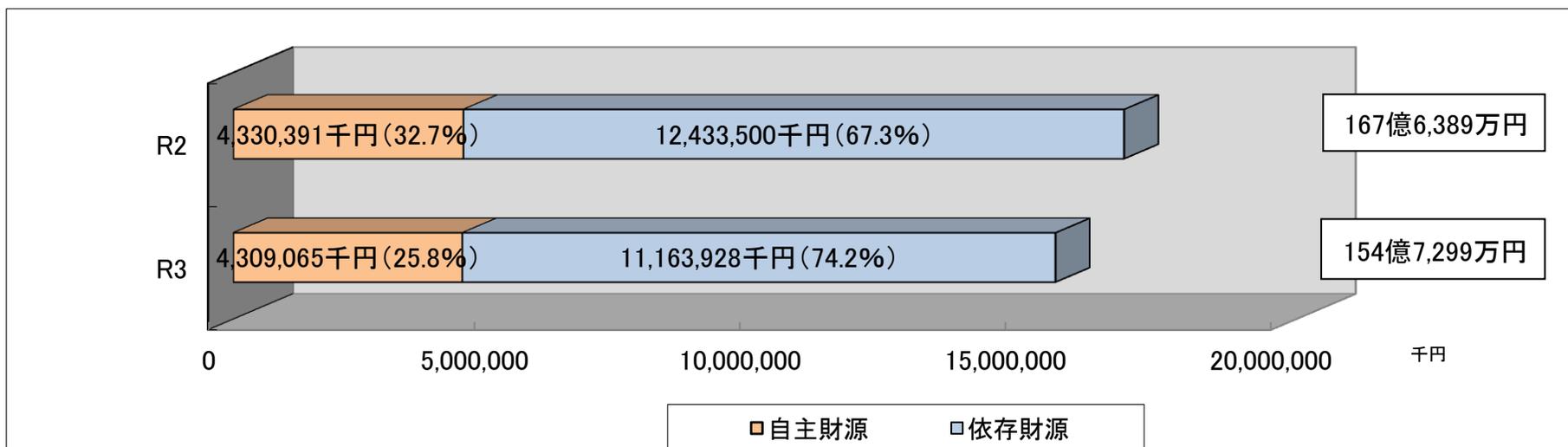
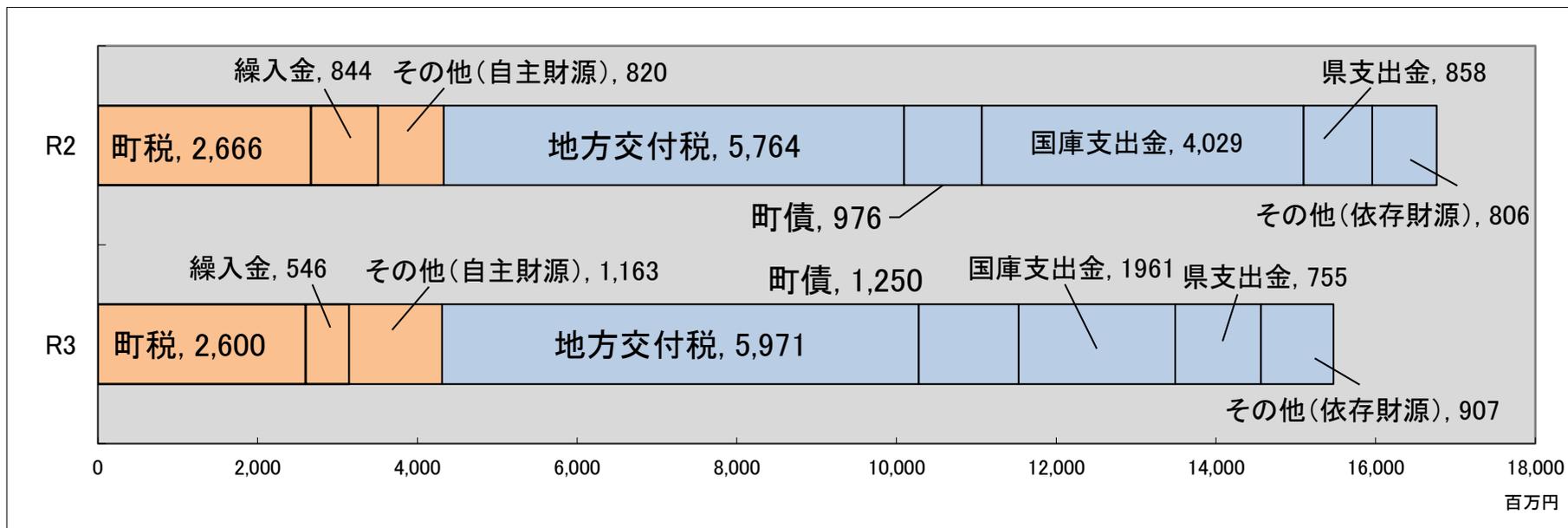
加重平均…市町村の基礎数値を合計して各算式にあてはめて得た数値

歳入の状況

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
地 方 税	2,600,263	2,600,263	16.8	2,665,790	2,665,790	17.2	△ 2.5
地 方 譲 与 税	214,944	214,944	1.4	211,389	211,389	1.4	1.7
利 子 割 交 付 金	906	906	0.0	1,216	1,216	0.0	△ 25.5
配 当 割 交 付 金	8,161	8,161	0.1	5,522	5,522	0.1	47.8
株式等譲渡所得割交付金	9,326	9,326	0.1	6,192	6,192	0.0	50.6
地方消費税交付金	562,307	562,307	3.6	523,194	523,194	3.4	7.5
ゴルフ場利用税交付金	2,042	2,042	0.0	1,028	1,028	0.0	98.6
自動車取得税交付金			0.0			0.0	#DIV/0!
自動車税環境性能割交付	19,264	19,264	0.1	17,613	17,613	0.1	9.4
法 人 事 業 税 交 付 金	33,544	33,544	0.2	11,504	11,504		191.6
地方特例交付金	53,601	53,601	0.3	25,440	25,440	0.2	110.7
地 方 交 付 税	5,970,926	5,528,745	38.6	5,764,156	5,103,702	37.3	3.6
交通安全対策特別交付金	3,301	3,301	0.0	3,349	3,349	0.0	△ 1.4
分 担 金 及 び 負 担 金	19,115		0.1	15,183		0.1	25.9
使 用 料	127,495	18,658	0.8	128,087	18,184	0.9	△ 0.5
手 数 料	12,737	775	0.1	12,994	325	0.1	△ 2.0
国 庫 支 出 金	1,961,017		12.7	4,029,088		26.0	△ 51.3
都 道 府 県 支 出 金	1,074,989		6.9	858,009		5.5	25.3
財 産 収 入	195,538	49,496	1.3	85,992	38,324	0.7	127.4
寄 附 金	161,225		1.0	96,818		0.6	66.5
繰 入 金	545,835		3.5	844,432		5.5	△ 35.4
繰 越 金	335,734		2.2	239,984		1.6	39.9
諸 収 入	311,123	5,416	2.1	241,111	5,922	1.6	29.0
収益事業収入	0		0.0	0		0.0	-
各種貸付金元利収入	57,405	1,204	0.5	57,635	1,086	0.4	△ 0.4
その他	253,718	4,212	1.6	183,476	4,836	1.2	38.3
地 方 債	1,249,600		8.1	975,800		6.3	28.1
うち都道府県貸付金	0		0.0	0		0.0	-
うち減収補填債特例	0		0.0	0		0.0	-
うち臨時財政対策債	382,000		2.4	294,300		1.9	29.8
歳 入 合 計	15,472,993	9,110,749	100.0	16,763,891	8,638,694	100.0	△ 7.7
歳 入 構 成 比	100.0	51.5		100.0	61.8		

は自主財源
 は依存財源

歳入の状況



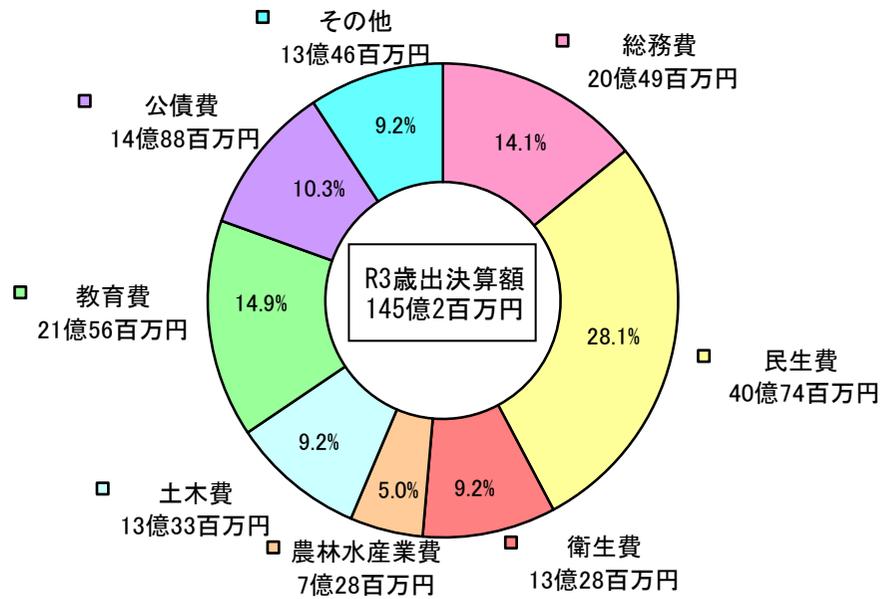
歳出の状況
(目的別)

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
議 会 費	129,069	129,069	0.9	136,240	136,240	1.1	△ 5.3
総 務 費	2,048,787	1,537,837	14.1	4,027,265	1,409,221	13.7	△ 49.1
民 生 費	4,074,384	2,367,790	28.1	3,607,497	2,361,011	26.9	12.9
衛 生 費	1,328,041	1,113,118	9.2	1,306,505	1,284,221	6.7	1.6
労 働 費	14,932	14,932	0.1	32,491	29,491	0.1	△ 54.0
農 林 水 産 業 費	727,735	428,294	5.0	642,082	379,784	5.7	13.3
商 工 費	668,205	383,984	4.6	589,640	435,069	3.1	13.3
土 木 費	1,332,963	905,467	9.2	1,408,305	869,720	11.8	△ 5.3
消 防 費	426,974	403,348	2.9	453,259	428,731	3.4	△ 5.8
教 育 費	2,155,721	1,385,896	14.9	2,135,473	1,571,434	14.3	0.9
災 害 復 旧 費	106,567	28,058	0.7	206,374	28,463	1.0	△ 48.4
公 債 費	1,488,199	1,434,048	10.3	1,573,026	1,521,681	12.2	△ 5.4
歳 出 合 計	14,501,577	10,131,841	100.0	16,118,157	10,455,066	100.0	△ 10.0
歳 出 構 成 比	100.0	69.9		100.0	64.9		

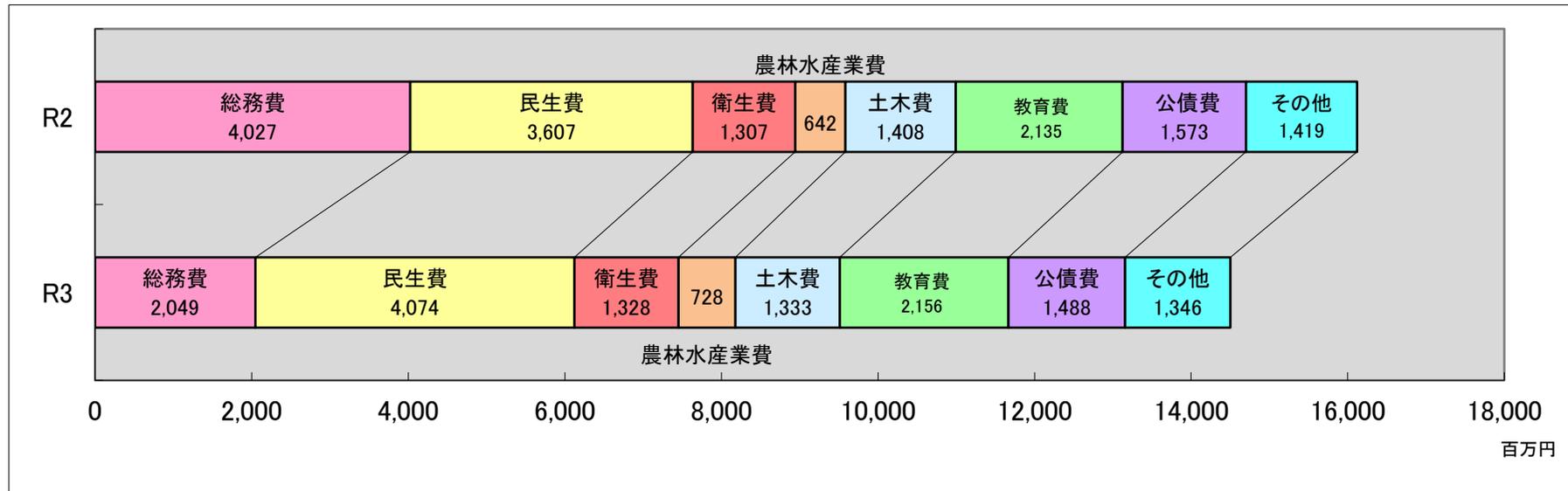
(性質別)

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
人 件 費	2,682,480	2,432,013	18.5	2,745,789	2,536,012	16.2	△ 2.3
物 件 費	2,160,777	1,439,687	14.9	2,003,238	1,380,733	17.8	7.9
維 持 補 修 費	338,387	266,334	2.3	315,799	281,538	1.6	7.2
扶 助 費	1,910,649	453,241	13.2	1,425,793	431,182	11.6	34.0
補 助 費 等	2,325,793	760,485	16.0	4,729,118	763,887	13.9	△ 50.8
公 債 費	1,488,199	1,434,048	10.3	1,573,026	1,521,681	12.2	△ 5.4
積 立 金	420,409	0	2.9	152,203	0	0.6	176.2
投資及び出資金・貸付金	55,000	0	0.4	55,000	0	0.4	0.0
繰 出 金	1,528,887	1,265,777	10.5	1,499,664	1,236,295	11.6	1.9
投 資 的 経 費	1,590,996		11.0	1,618,527		14.1	△ 1.7
普通建設事業費	1,484,429		10.2	1,412,153		13.1	5.1
うち補助事業	356,903		2.5	613,786		5.2	△ 41.9
うち単独事業	1,127,526		7.8	766,456		7.9	47.1
災害復旧事業費	106,567		0.7	206,374		1.0	△ 48.4
歳 出 合 計	14,501,577	8,051,585	100.0	16,118,157	8,151,328	100.0	△ 10.0
歳 出 構 成 比	100.0	55.6		100.0	62.7		

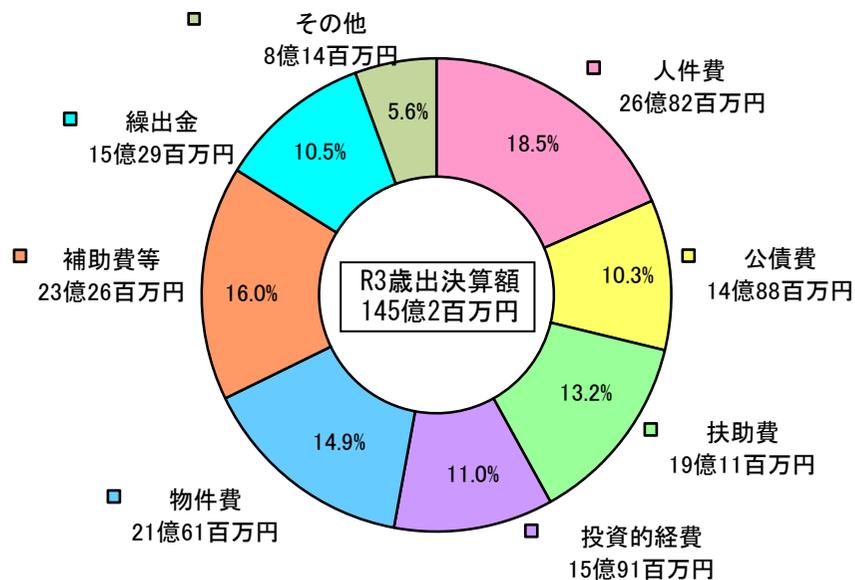
歳出の状況
(目的別)



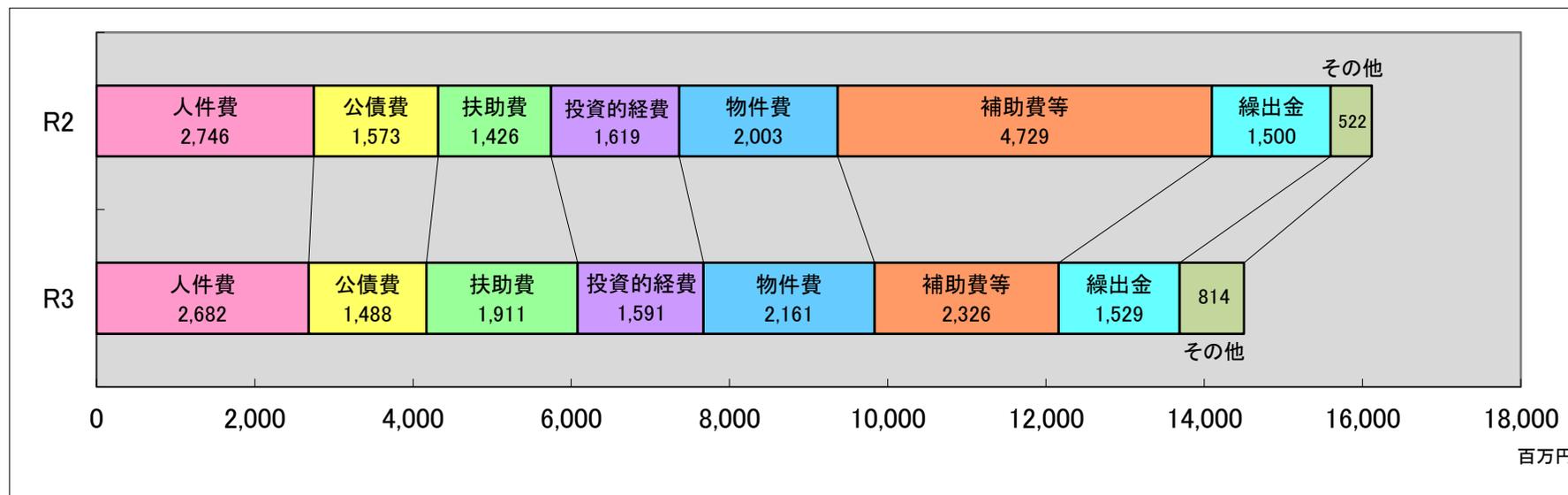
総務費	住民バスの運行や交通安全、防犯対策のほか、町の一般的な事務に支出
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、子ども医療、子育て支援など町民の福祉向上に支出
衛生費	町民の健康増進、ごみ処理などに支出
農林水産業費	農業振興、林業振興などに支出
土木費	道路や橋、公園、町営住宅整備などに支出
教育費	小中学校や認定こども園の運営、生涯学習、文化財の保護、スポーツ振興などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
その他	議会運営、商工業振興、雇用確保、消防活動、災害対策などに支出



歳出の状況
(性質別)

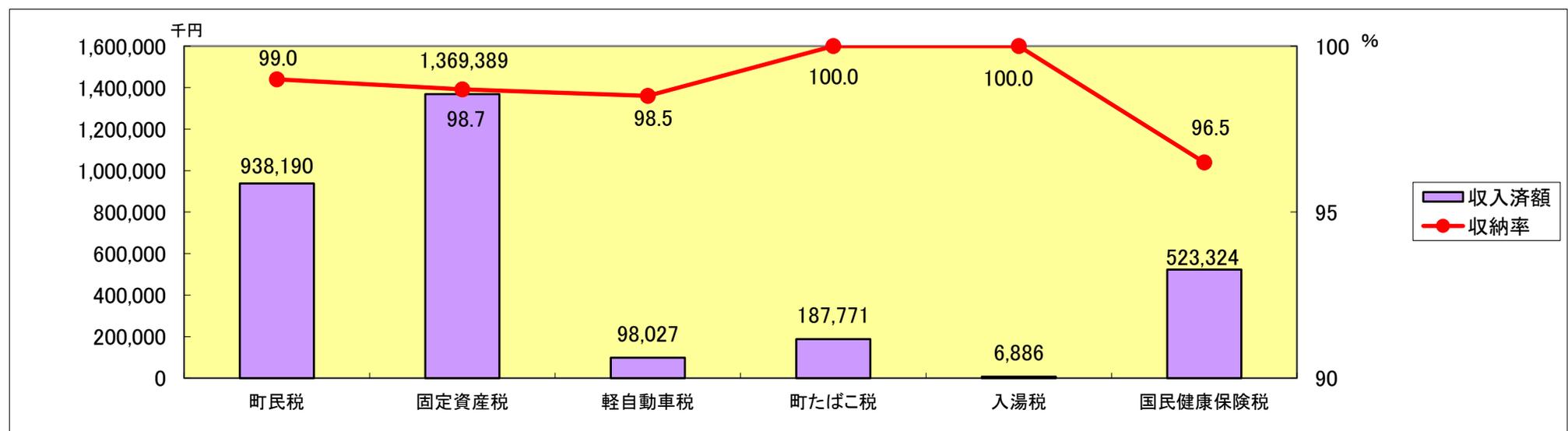


人件費	議員報酬、町長、職員の給料などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
扶助費	子ども医療費や子育て支援などに支出
投資的経費	道路、橋りょう、学校などの整備に支出
物件費	公共施設の運営費、パソコンの借上などに支出
補助費等	町からの補助金や負担金などに支出
繰出金	医療・介護などの特別会計へ一般会計から支出
その他	基金への積立、除雪経費などへ支出



町税の状況

区分	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入未済額 (千円)			収 納 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	935,323	12,364	947,687	930,598	7,592	938,190	4,725	4,772	9,497	99.5	61.4	99.0
個人分	828,044	8,236	836,280	823,639	3,508	827,147	4,405	4,728	9,133	99.5	42.6	98.9
法人分	107,279	4,128	111,407	106,959	4,084	111,043	320	44	364	99.7	98.9	99.7
固定資産税	1,371,002	16,167	1,387,169	1,364,250	5,139	1,369,389	6,752	11,028	17,780	99.5	31.8	98.7
土地	410,535	4,975	415,510	408,457	1,582	410,039	2,078	3,393	5,471	99.5	31.8	98.7
家屋	509,110	6,170	515,280	506,534	1,961	508,495	2,576	4,209	6,785	99.5	31.8	98.7
償却資産	414,384	5,022	419,406	412,286	1,596	413,882	2,098	3,426	5,524	99.5	31.8	98.7
交付金	36,973		36,973	36,973		36,973	0	0	0	100.0	—	100.0
軽自動車税	94,580	1,191	99,515	93,919	364	98,027	661	827	1,488	99.3	30.6	98.5
種別割	94,580	1,191	95,771	93,919	364	94,283	661	827	1,488	99.3	30.6	98.4
環境性能割			3,744			3,744	0	0	0			100.0
町たばこ税	187,771	0	187,771	187,771	0	187,771	0	0	0	100.0	—	100.0
目的税	6,886	0	6,886	6,886	0	6,886	0	0	0	100.0	—	100.0
入湯税	6,886	0	6,886	6,886	0	6,886	0	0	0	100.0	—	100.0
合 計	2,595,562	29,722	2,629,028	2,583,424	13,095	2,600,263	12,138	16,627	28,765	99.5	44.1	98.9
国民健康保険税	523,655	18,754	542,409	513,854	9,470	523,324	9,801	9,284	19,085	98.1	50.5	96.5



基金の状況

(単位：千円)

基金名	R 2 末 現在高	決算年度中増減額		R 3 末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,765,060	320,291	200,000	1,885,351
減債基金	310,672	100,131		410,803
合併振興基金	1,565,219	11,106	130,000	1,446,325
ふるさと創生基金	30,609	68		30,677
教育施設等整備基金	43,475	98		43,573
文化振興基金	127,675	288	67,600	60,363
社会福祉基金	107,825	608		108,433
地場産業振興基金	1,448	4		1,452
農業振興基金	17,570	40		17,610
ふるさと・水と土保全基金	16,252	37		16,289
交流資源利活用推進基金	51,496	32,639	3,900	80,235
ふるさと応援基金	141,020	136,792	104,023	173,789
庁舎整備基金	812,785	1,576		814,361
東日本大震災復興基金	11,896	1	3,800	8,097
人材育成基金	35,523	81	100	35,504
企業支援基金	42,404	96	160	42,340
若給付型奨学金基金	4,959	12	2,280	2,691
森林環境譲与税基金	18,709	19,863	14,114	24,458
公共施設等総合管理基金		95,215		95,215
地方創生推進基金		11,510		11,510
計	5,104,597	730,456	525,977	5,309,076
定額運用				
育英資金貸付基金	200,930	33,868	32,858	201,940
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
土地開発基金	360,305	179		360,484
計	571,235	34,047	32,858	572,424
合計	5,675,832	764,503	558,835	5,881,500
その他				
国民健康保険事業財政調整基金	566,190	50,261	40,000	576,451
介護給付費準備基金	114,408	17	20,000	94,425
下水道基金	3,839	1		3,840

町の財政の決算調整に備える基金(貯金)です。令和3年度は、普通交付税の減少等による財源不足に対応するため、基金から2億円を取り崩しましたが、決算の剰余金や利子などの運用益を積み立てたため、年度末残高は18億5,351万円となりました。行財政改革に取り組み財源不足の解消に努めておりますが、今後もしばらくは基金を活用した財政運営が続く

町が借り入れたお金の返済の軽減に活用する基金(貯金)です。当面は低金利が続くため、取り崩すことなくそのまま保有する見通しです。

合併後のまちづくりに活用する基金(貯金)です。令和3年度は、住民バスの運行や小中学校の教育環境整備などの事業に1億3,000万円を活用しています。今後も基金の運用益を積み立てながら、まちづくりに有効に活用していきます。

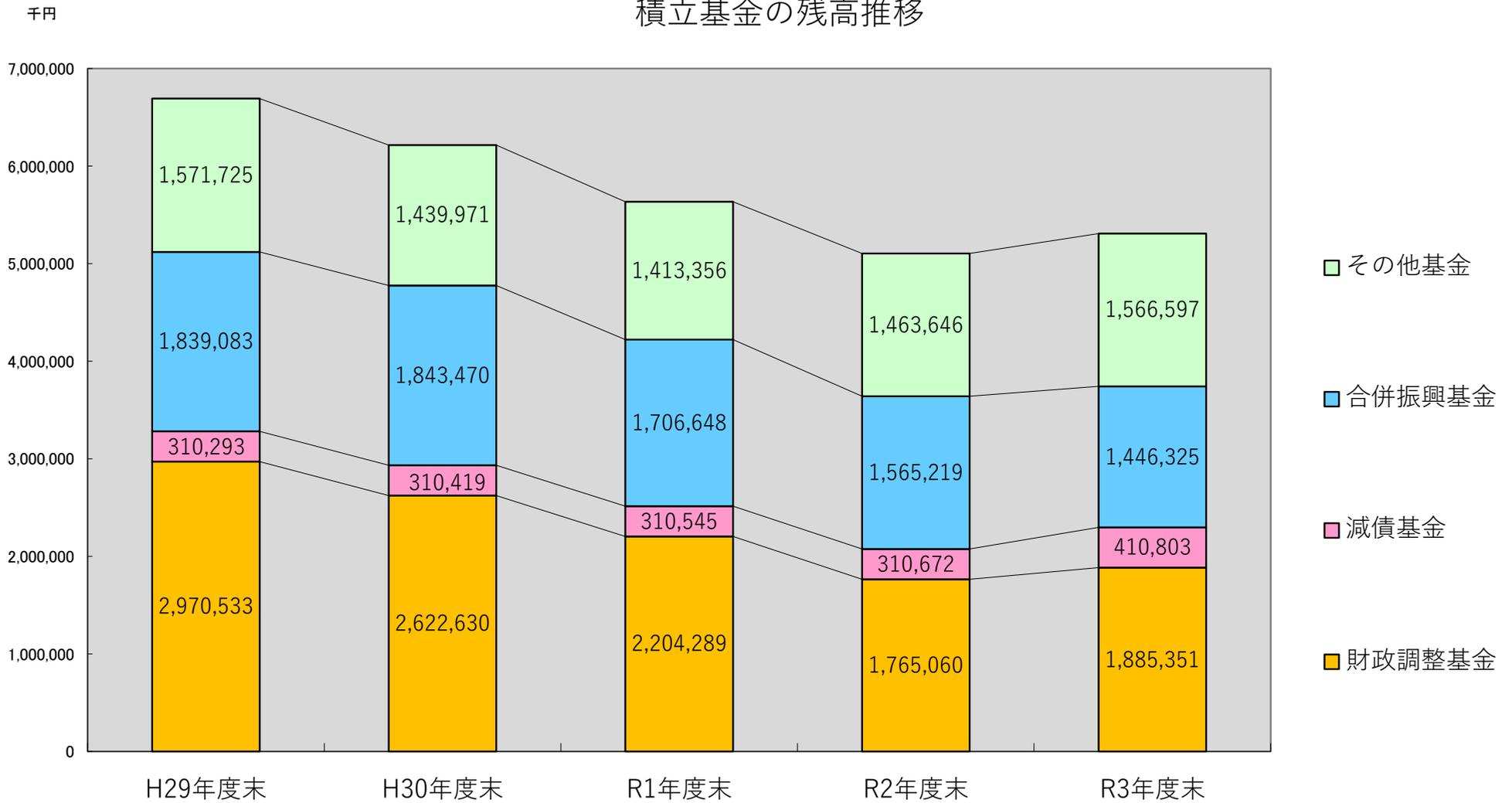
自然環境や温泉施設などの保全に活用する基金(貯金)です。町有林の間伐材や立木を売ったお金を積み立てています。令和3年度は、荒沢自然館などの修繕に3,900万円を活用しています。今後は森林環境の整備に重点的に基金を活用し自然環境の保全に努めます。

ふるさと納税としていただいた寄附金を積み立てる基金(貯金)です。令和3年度は、1億402万円を登山道の環境整備や子育て支援事業などに活用させていただきました。今後もふるさとの子どもたちを応援する事業や活力あるふるさとづくりに活用していきます。

庁舎の整備に活用する基金(貯金)です。当面はそのまま保有する見通しです。

国民健康保険事業の決算調整に備える基金(貯金)です。令和3年度は、決算剰余金や利子の運用益を積み立てたため年度末残高は5億7,645万円となりました。今後も経済情勢の変化などに応じ、国保財政基盤の安定確保に活用していきます。

積立基金の残高推移



地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度元利償還額			差引現在高 D(A+B-C)	地方交付税 措置額 E	実質負担額 D-E
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	3,237		2,907		2,907	330	114	216
2 公営住宅建設事業債	394,442		48,200	5,007	53,207	346,242	0	346,242
3 災害復旧事業債	210,840	7,900	25,003	13	25,015	193,737	131,113	62,624
(1) 単独災害復旧事業債	113,890	6,600	9,044	5	9,049	111,446	52,936	58,510
(2) 補助災害復旧事業債	96,950	1,300	15,959	7	15,966	82,291	78,177	4,114
4 教育・福祉施設等整備事業債	12,029	0	12,029	223	12,252	0	0	0
うち学校教育施設等整備事業債	11,400		11,400	223	11,623	0	0	0
うち一般補助施設等整備事業債	629		629		629	0	0	0
5 一般単独事業債	1,877,747	565,800	305,210	5,695	310,905	2,138,337	1,496,584	641,753
うち旧合併特例事業債	1,861,196	565,800	302,950	5,572	308,522	2,124,046	1,486,832	637,214
うち地方道路等整備事業債	1,926		1,299	22	1,321	627	188	439
うち緊急防災・減災事業債	14,625		961	101	1,062	13,664	9,564	4,100
6 辺地対策事業債	1,035,310	61,000	115,673	56	115,729	980,637	784,510	196,127
7 過疎対策事業債	3,817,728	232,900	422,099	675	422,774	3,628,529	2,539,970	1,088,559
8 厚生福祉施設整備事業債	0				0	0	0	0
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	10,788		3,484	179	3,663	7,304	0	7,304
10 財源対策債	3,279		3,157	61	3,218	122	71	51
11 減収補てん債	27,300				0	27,300	20,475	6,825
12 減税補てん債	28,409		9,534	51	9,585	18,875	18,875	0
13 臨時財政対策債	5,459,301	382,000	518,872	8,196	527,068	5,322,429	5,322,428	1
14 調整債	0				0	0	0	0
15 都道府県貸付金	9,800		1,875		1,875	7,925	0	7,925
合 計	12,890,210	1,249,600	1,468,043	20,156	1,488,199	12,671,767	10,314,140	2,357,627

* 本表は地方財政状況調査の作成要領に準じ作成しています。

* 令和3年度発行予定額Bには、令和2年度からの繰越分167,500千円（補助災害復旧事業債1,300千円、過疎対策事業債166,200千円）を含んでいます。

* 令和3年度発行予定額B、令和3年度元金償還額Cには、借換に伴う起債見込額及び元金償還見込額分を除いています。